

第 3 次安芸高田市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

安芸高田市
令和 7 年〇月

目次

1. 第3次総合戦略の背景及び目的	1
2. 第2次総合戦略の振り返り	2
3. 第3次総合戦略の基本的な考え方	3
(1) 人口の長期展望	3
(2) 安芸高田市が誇る地域資源の活用	5
(3) 基本骨格	6
(4) 各基本目標における関係者のメリット	7
(5) プロセスの設計	9
(6) 推進の仕組み	10
4. 各基本目標における施策と成果の見取り図	12
(1) 基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	12
(2) 基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり	20
(3) 基本目標Ⅲ 帰ってきたいくなる学びのまちづくり	26
(4) 基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくり	28
5. 各基本目標における施策のリーディングプロジェクト	30
(1) リーディングプロジェクトとは	30
(2) 基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	30
(3) 基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり	31
(4) 基本目標Ⅲ 帰ってきたいくなる学びのまちづくり	32
(5) 基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくり	33
6. 各基本目標における数値目標の設計	34
7. 第3次総合戦略の進捗管理	35
(1) スケジュール	35
(2) 進捗管理	35
(3) 進捗管理の推進体制	36

1. 第3次総合戦略の背景及び目的

安芸高田市の人口減少対策、地方創生の方針を「第2次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2）」に示し、全庁を挙げて取り組んできましたが、以下のとおり、計画期間が終了することから、次期総合戦略の策定を行います。なお、次期総合戦略は、第3次安芸高田市総合計画基本計画の人口減少対策、地方創生の取組のための重点プロジェクトとして位置付けます。

また、第2次総合戦略の計画期間は2024年度までであり、第3次総合戦略策定までの間、空白期間が生じないように2020年度から2024年度の計画期間を2020年度から2025年度に計画期間を延長しています。

（1）計画期間

令和8年度（2026年度）から令和10年度（2028年度）

（2）総合戦略の役割

①位置付け

・人口減少対策、地方創生の取組を位置付ける計画

②計画期間

・3年間の短期スパン

③記載する施策

・人口減少対策、地方創生に係る行政施策を対象とし、総合計画より具体的な取組を掲げます。

④国の補助支援

・総合戦略に位置付けた事業の実現に向けて、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）等の国の補助支援制度も活用しながら推進していきます。

1 **2. 第2次総合戦略の振り返り**

2 第2次総合戦略の基本目標毎の代表目標指標の実績値及び目標値は以下のとおりです。

3 第3次総合戦略では、人口減少対策の関りが特に大きい、合計特殊出生率、社会増減及び観光客数

4 （関係人口の代替指標として設定）を引き続き基本目標の代表目標指標としています。

5 なお、残りの地域経済循環率については、第3次安芸高田市総合計画基本構想において、将来像

6 「新しい可能性を生む・まちの魅力を育む機能」の目標指標として、位置付けています。

7

8

表1 第2次総合戦略の基本目標毎の代表目標指標の実績値及び目標値

基本目標	代表目標指標	実績値		目標値	
		2020年度 （策定時）	最新実績値	2024年度	2025年度
基本目標1 安心して住み続けられる環境を つくる事業	合計特殊出生率 （推計）	1.52	1.14 （2021年度）	1.80	1.80
基本目標2 人をつなげる事業	社会増減	+9人	-170人 （2024年度）	+30人	+30人
基本目標3 ここにしかない歴史・文化を 未来につなげる事業	観光客数	1,637千人	2,262千人 （2023年度）	2,000千人	2,500千人 （注1）
基本目標4 循環の「環」をつなげる事業	地域経済循環率	74.7%	80.5% （2018年度）	80.0%	85.0% （注2）

9 注1：2023年度の実績値に増加率を乗じることにより算出

10 注2：過去の推移より、同程度の上昇を見込んで算出

3. 第3次総合戦略の基本的な考え方

(1) 人口の長期展望

① シミュレーション

国土交通省の資料*によれば、定住人口が17,500人を下回ると救急告示病院や飲食店等の存続確率が50%を下回ることが指摘されています。

安芸高田市の2045年の目標人口を18,000人とするためには、どの程度の政策強度が必要か人口シミュレーションで検証します。

- ・政策シナリオA：毎年、各地区に「若年男性6名、若年女性6名」の転入促進又は転出抑制（オレンジ色の折れ線グラフ）→2045年の目標人口18,000人を達成できません。
- ・政策シナリオB：毎年、各地区に「若年男性6名、若年女性6名」＋「ファミリー世帯3組」の転入促進又は転出抑制（グレーの折れ線グラフ）→2045年の目標人口18,000人は達成できますが、2045年以降の人口の安定化は図れません。

日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進・転出抑制の施策だけでは持続的な成果創出には繋がりにくいと考えられるため、政策シナリオBに加えて、合計特殊出生率の段階的な向上により、人口構造の持続可能性を高めていく必要があります。

また、人口減少下でもまちの賑わいを生み出す取り組みについても進めていく必要があります。

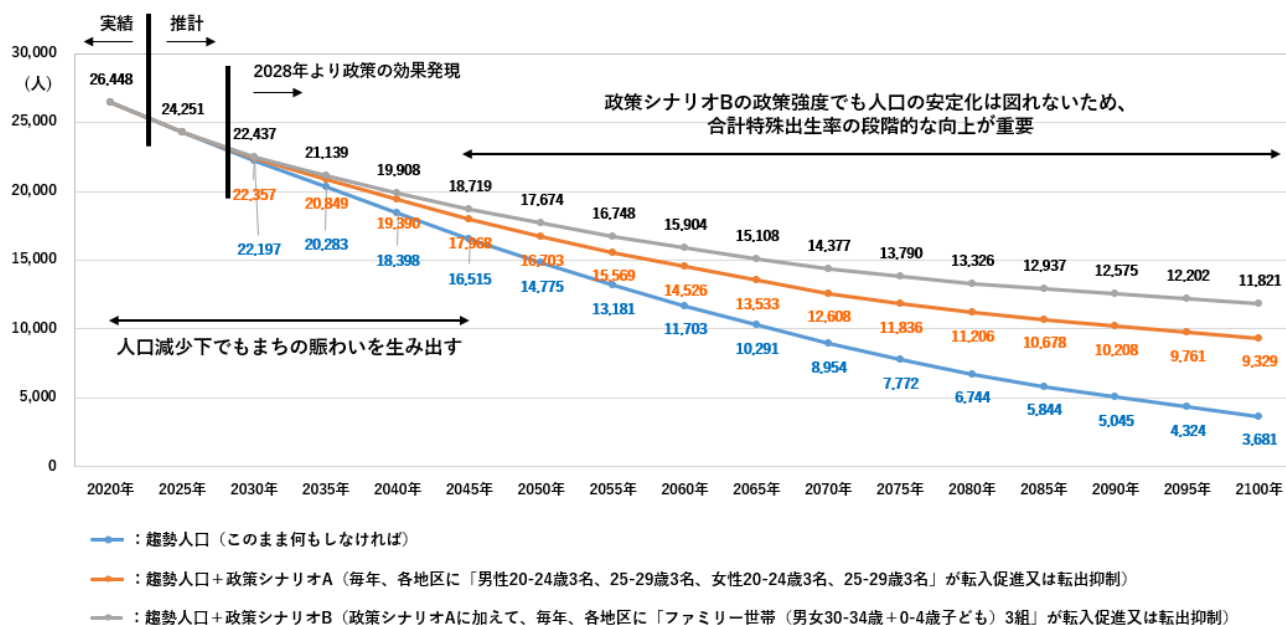


図1 安芸高田市の人口シミュレーション

* 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」

② 施策介入のポイント

政策シナリオ B による安芸高田市の 2045 年の目標人口 18,000 人を実現するための施策介入のポイントを以下の表に整理します。

表 2 安芸高田市における施策介入のポイント（転出・転入）

人口動向の指標		指標の特徴と政策介入のポイント
転出	学生以外	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・結婚、転業・転職を理由とした転出割合が高い傾向 ・コミュニティの共助力を高めて、住民同士の助け合いや支え合いの地域風土の強化が重要
	学生	●指標の特徴 ・高校卒業時のタイミングで周期的に出現 ●施策介入のポイント ・学生が高校卒業のタイミングで市外に転出する前に、地域への愛着を高めることが重要 ・市外に転出する前に、転出後も市からの情報を受け取ることができる仕組みが重要
転入	I ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しやすいが、長期で安定的に成果を出しにくい指標 ●施策介入のポイント ・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の 2 タイプが存在 ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加、移住者向けツアーの開催等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進等 ・安芸高田市は外国人技能実習生が増加傾向
	J ターン	
	U ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・市出身者のプラットフォームの構築と、ライフステージの各タイミングに合わせた情報発信（就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時等）

表 3 安芸高田市における施策介入のポイント（出生・死亡）

人口動向の指標	指標の特徴と政策介入のポイント
出生	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は困難 ・子どもが欲しい既婚者を対象に、第 1 子、第 2 子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進
死亡	・総合戦略においては施策検討の対象外

(2) 安芸高田市が誇る地域資源の活用

安芸高田市が誇る地域資源として、毛利元就の歴史・文化、安芸高田神楽、サンフレッチェ広島が存在します。これらの地域資源は、国内だけでなく、世界と戦えるポテンシャルを有しており、積極的に活用します。

●安芸高田市が誇る毛利元就の歴史・文化の活用

・中国地方最大級の規模を誇り、毛利元就が本拠地として活用していた郡山城を活用し、国内だけでなく、インバウンド観光客の誘客を目指します。

(施策の例示)

- ・毛利元就の歴史・文化を活用した観光ツアーの造成
- ・広島県立吉田高等学校が提案する郡山城まるとホテルの検討 等

●安芸高田市が誇る神楽との連携

・神楽を次世代に伝承するとともに、安芸高田神楽の多言語化を図り、神楽門前湯治村を中心に国内だけでなくインバウンド観光客の誘客を目指します。

(施策の例示)

- ・神楽門前湯治村を中核とし、神楽を活用した観光ツアーの造成
- ・市外で行われる神楽公演への出演、情報発信 等

●安芸高田市が誇るサンフレッチェ広島との連携

・サンフレッチェ広島のマザータウンとして、ユース生を受け入れており、国内だけでなく、世界で活躍する若者の未来を応援し、サンフレッチェ広島の活躍によりファンを増やし、安芸高田市の知名度・認知度を高めていくことを目指します。

(施策の例示)

- ・調整中

(3) 基本骨格

安芸高田市の第3次総合戦略の基本骨格は以下の通りです。



(4) 各基本目標における関係者のメリット

本市の総合戦略を推進するにあたっては、行政のみならず、市民、地域振興会、企業等、さまざまな主体が役割を担い、相互に連携・協力することが不可欠です。これらの取組は、各主体にとっての利点をもたらすものであり、単なる施策の実施にとどまらず、関係主体すべてにとっての「Win-Win」の関係を築くことにつながります。この考え方を関係者間で共有し、相互理解と合意形成を図りながら推進していくことで、持続可能な地域社会の実現につなげます。

以下に、各主体にとっての主なメリットを整理します。

表 4 基本目標における各主体のメリット

基本目標	安芸高田市を選 で欲しい方々	主体	メリット
基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	移住者	行政	・関係人口の創出・拡大、移住・定住者の増加、地域経済の活性化 等
		地域事業者	・売上・消費額の増加、人材確保や担い手不足の解消 等
		地域コミュニティ	・地域行事や活動を通じた多様な文化交流の促進、地域課題の解決の担い手確保 等
		移住者	・理想の暮らしの実現、地域での新たな人間関係の構築や役割の獲得 等
	子育て世代	行政	・保育環境の充実による出生数の増加 ・妊娠・出産・乳幼児期までの切れ目のない支援体制の強化による子育て世帯の満足度向上 ・安芸高田市ならではの学びの充実 等
		子育て世代	・安心して妊娠・出産・子育てができる生活環境、育児に関する情報や相談のしやすさ 等
	外国人	行政	・多文化共生の推進 等
		国際交流協会 (中間支援団体)	
		企業	・労働力確保による事業の継続性の向上 等
		地域コミュニティ	・地域行事や活動を通じた多様な文化交流の促進、地域課題の解決の担い手確保 等
		外国人	・安心して暮らせるまち 等
基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり	観光客	行政	・知名度・認知度向上に伴う関係人口の増加、移住・定住者の増加 ・観光客の増加、地域経済の活性化 等
		地域事業者 (飲食・宿泊施設等)	・売上・消費額の増加、新たな顧客層との接点、人材確保や担い手不足の解消 等
		地域コミュニティ	・地域に対する誇りや愛着の醸成、地域活動への参

基本目標	安芸高田市を選 で欲しい方々	主体	メリット
			加機会の増加 等
		観光客	・安芸高田市でしか得られない体験価値の獲得 等
	関係人口	行政	・関係人口の創出・拡大、移住・定住者の増加、地 域経済の活性化 等
		地域事業者	・売上・消費額の増加、人材確保や担い手不足の解 消 等
		地域コミュニティ	・地域に対する誇りや愛着の醸成、地域活動への参 加機会の増加 等
		関係人口	・第2のふるさとの発見、余暇の充実 等
基本目標Ⅲ 帰ってきたいくなる学びの まちづくり	児童・生徒	行政	・地域への愛着向上、Uターンの促進 ・学生の学びの多様性の確保 等
		県立高校	・高校の魅力化により、生徒募集・確保 等
		学生	・自己実現、スキル・ノウハウの取得 等
		保護者	・子どもが安心して学び・育つ環境の確保、教育の 選択肢やサポート体制の充実 等
		地域コミュニティ	・学校や子どもとのつながりによる地域の誇りの 醸成、若い世代との交流による地域の活力向上 等
基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助の まちづくり	コミュニティ (地域振興会等)	行政	・自助・互助・共助・公助による持続可能なまちづ くりの推進による市民の転出抑制及び幸福度の 向上 等
		地域住民	・日常生活や災害時における安心・安全の向上 等
		コミュニティ	・地域振興会への若者の参加率の向上 ・地域における多世代間交流の促進 等

(5) プロセスの設計

安芸高田市の 2045 年の目標人口 18,000 人の達成に向けて、移住・定住は一足飛びに進まないため、そのプロセスを以下の通り設定します。

安芸高田市に住民続けるために必要な地域にとっての暮らしの機能は、第 3 次総合計画基本計画で対応します。そして、安芸高田市に住民続けるために必要なコミュニティは、基本目標Ⅳ「自助・互助・共助・公助のまちづくり」で対応します。

また、安芸高田市への関心、安芸高田市とのつながりが無関心・無関与の人が安芸高田市をまずは知り、何度も訪れてもらうプロセスは、基本目標Ⅱ「第 2 のふるさとづくり」で対応します。そして、安芸高田市を好きになり、移住を検討してもらうプロセスは、基本目標Ⅰ「若者に選ばれるまちづくり」で対応します。

一方で、日本全体で移住誘致競争が続く中、I ターン・J ターンは持続的な成果創出に繋がりにくいターゲットとも言えます。そこで、基本目標Ⅲ「帰ってきたくなる学びのまちづくり」でライフステージの各タイミングで U ターンを検討してもらえようような施策・事業を実施します。

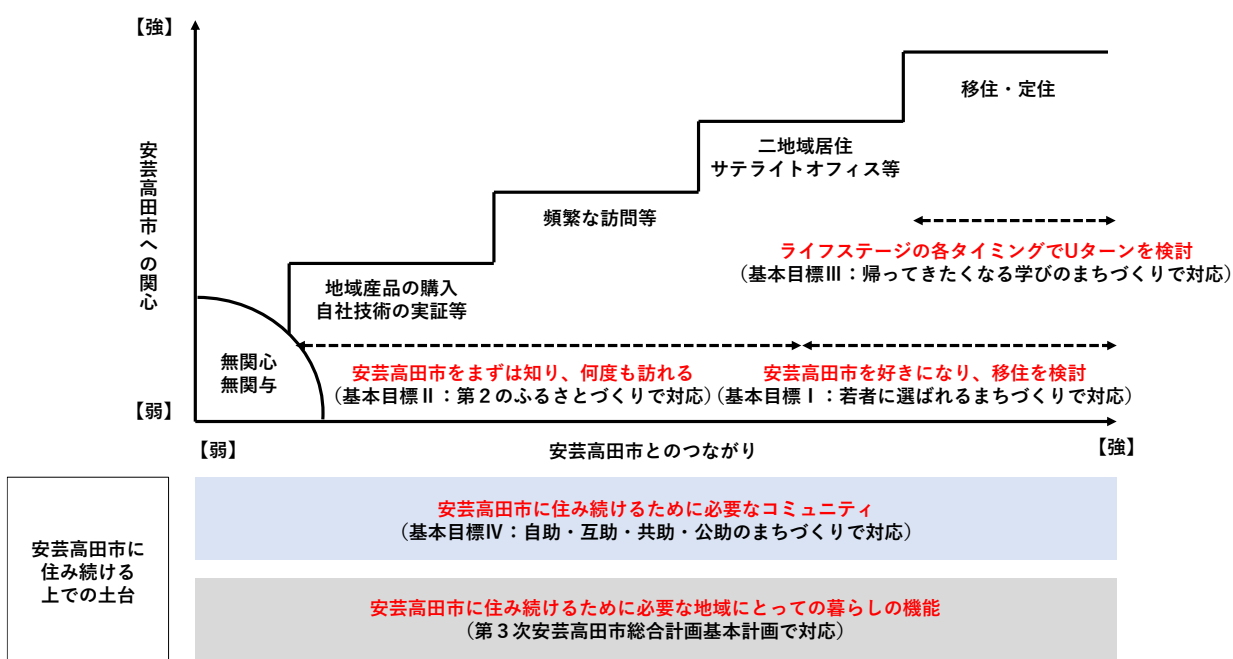


図 2 安芸高田市の目標人口の達成に向けた戦略のプロセスの検討

(6) 推進の仕組み

① 考え方

総合戦略は策定して終わりではなく、実効性を担保する体制づくりを行うことが重要です。

公民連携により、社会的リターン及び経済的リターンのバランスが保たれる新たな組織又は体制を検討します。

公民連携による新たな組織又は体制を検討する理由を、行政と民間の2つの側面から考えます。

まず行政のみで進めると、単年度予算による事業の空白期間の発生や、公平性の原理からくる「意欲や可能性の際立ったチャレンジ」の伸ばしにくさ、行政と民間の取組スピードに乖離が生じます。

次に民間のみで進めると、市・近隣自治体・県・国との連携が難しく、経済的リターンを重視するあまり、必要な公益性を保持できなくなる可能性があります。

そこで、公民連携による組織又は体制を検討することで、社会的リターン及び経済的リターンのバランスの取れた体制づくりを担保できます。

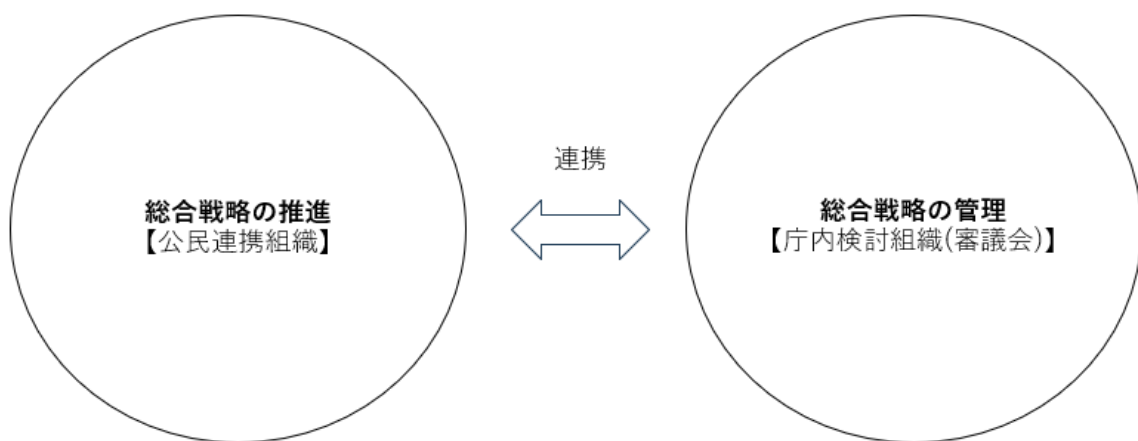


図 3 第3次総合戦略の推進体制

② 推進体制

【公民連携組織のイメージ】

公民連携プロジェクトの推進体制のイメージは以下のとおりです。

地域内のプレイヤーが実施主体として、能動的にまちづくりを推進することを想定しており、それを中間支援団体が事務局として支援し、行政もプレイヤーの輪に入り、関連主体として取り組むことを想定しています。地域内のプレイヤーだけでは難しい公民連携プロジェクトについては、地域外の主体とも連携して、取組を推進します。

公民連携プロジェクトの活動資金は、①国・県等の補助金を活用(一部市予算含む)、②地域内外からの寄付・投資、③地域金融機関からの融資等の手法により資金を調達します。公民連携プロジェクトの事業フェーズでは、PPP・PFI 手法も活用しながら、民間による事業運営を基本とします。その際、地域企業の参画・取引拡大・雇用機会、地域産材の活用、地域人材の育成を重視するローカル PFI を想定しています。

公民連携プロジェクトをコーディネートする中間支援団体は、公共性・公益性・公正なガバナンス・専門スキル等が必要です。そのため、安芸高田市における公民連携プロジェクトの中間支援団体のあり方をプロジェクトごとに議論を進めて、社会的リターン及び経済的リターンのバランスの取れた体制を理想形として検討を進めます。

公民連携プロジェクトにおける組織の立ち上げに際しては、実行委員会形式を基本とします。

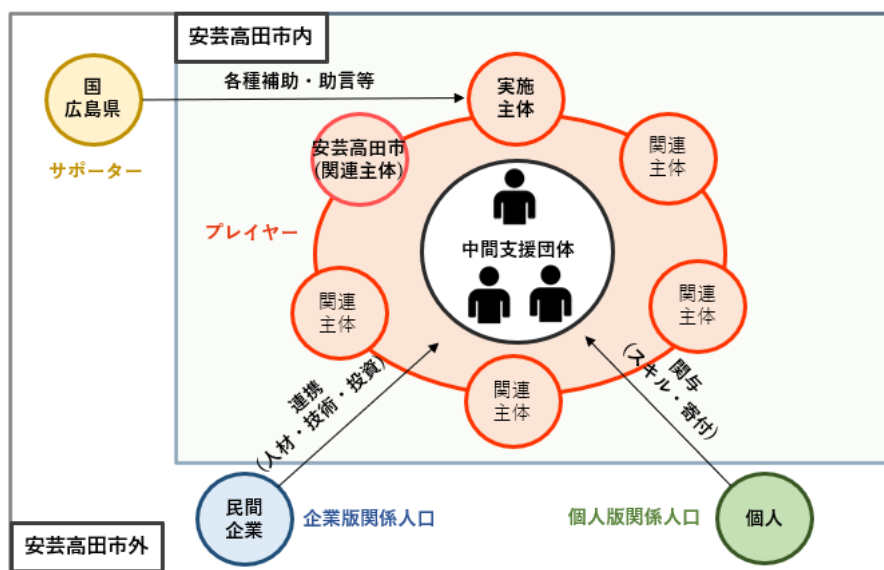


図 4 安芸高田市における公民連携プロジェクトの推進体制のイメージ

表 5 公民連携プロジェクトにおける各主体に関する説明

中間支援団体	公民連携プロジェクトをコーディネートする中核的な団体又は人材
企業版関係人口	地域内のプレイヤーだけでは不足する人材・技術を提供し、企業版ふるさと納税等を通じて公民連携プロジェクト等に投資
個人版関係人口	地域内のプレイヤーだけでは不足するスキルを提供し、ふるさと納税等を通じて公民連携プロジェクト等に寄付
プレイヤー	公民連携プロジェクトの実施主体及び関連主体
サポーター	公民連携プロジェクトをサポートする国・広島県

4. 各基本目標における施策と成果の見取り図

(1) 基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり

①方針

「子育てするなら安芸高田市」「働くなら安芸高田市」と市内外の方々に実感していただけるよう、結婚・子育て・教育・仕事の各ライフステージに寄り添った切れ目ない支援を通じて、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを推進します。

②安芸高田市を選んで欲しい方々

その1【移住者】

〈概要〉

基本目標の方針に対して、【移住者の仕事】を【農林業】【小規模事業者（商工会会員）】【起業】【デジタル系企業】に分類し、それぞれに対して施策を掲げ、代表目標指標を【転入者数】として設定します。また、横断する施策として【プロモーションの推進】を掲げ、「期待される効果」に向けた取組を推進します。

表 6 基本目標Ⅰの代表目標指標

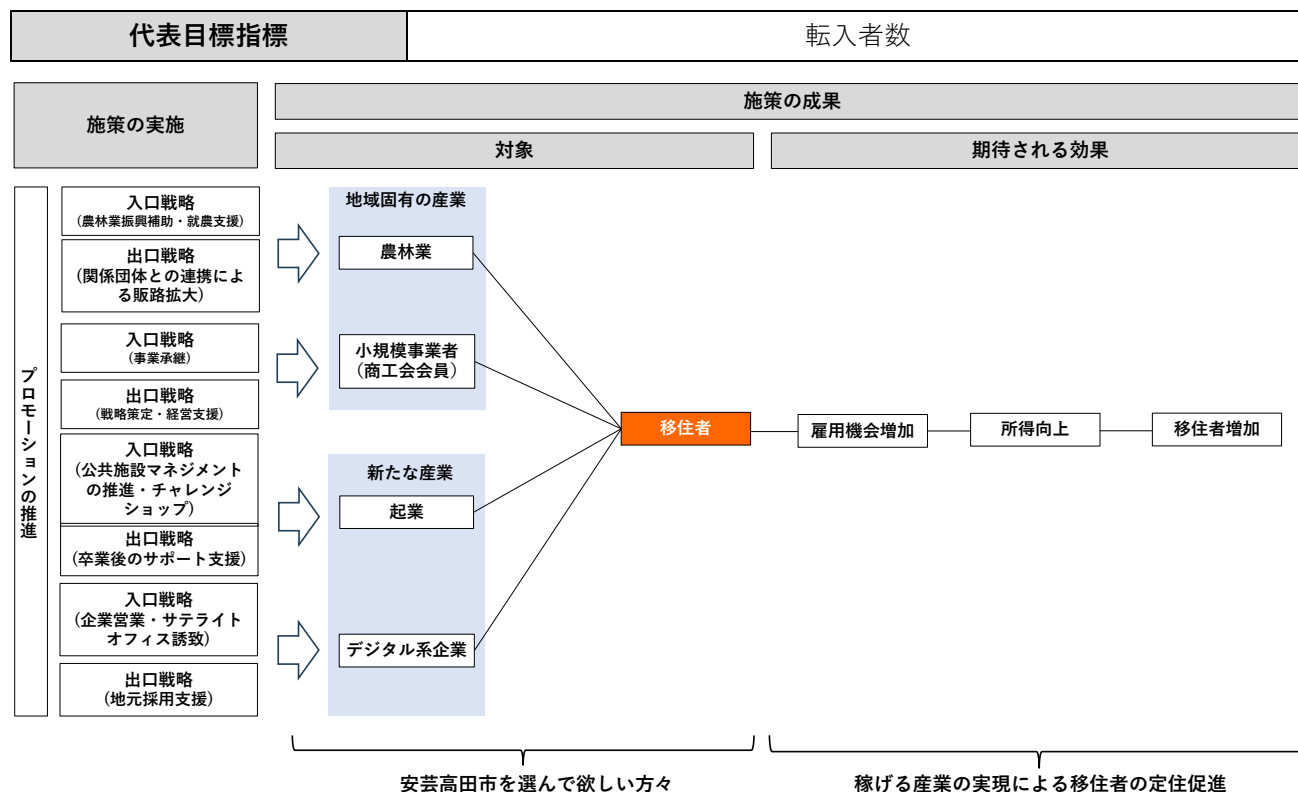


図 5 基本目標Ⅰにおける施策と成果の見取り図（移住者）

〈施策〉

●新規就農支援による農業振興の推進

地域の基幹産業である農業を担う移住者（継承者）を対象に、継続的な新規就農支援を行うことで、担い手の確保と農業経営の安定化を図り、持続可能な地域農業を推進します。

●小規模事業者への包括的支援による経営基盤の強化

商工会と連携し、M&A 時の専門家活用や事業承継後の設備投資・販路拡大支援などを包括的に行うことで、地域事業者の持続可能な経営体制の構築と地域経済の安定に寄与します。

●公共施設マネジメントの推進

市の管理する公共施設について、民間事業者からの提案を広く受けつけ、維持費用の低減、遊休施設の利活用を推進します。

●起業支援による地域経済の活性化と移住定着促進

市内での新規創業や新分野進出を目指す起業家に対し、チャレンジショップの開催支援や起業支援補助制度を活用した起業環境整備を継続的に行い、地域経済の活性化と移住定着を促進します。

●デジタル系企業の誘致・定着による雇用創出と多様な働き方の推進

IT・バックオフィス業務を担うデジタル系企業等をターゲットに、サテライトオフィス・ワーキングスペース整備や企業立地制度を活用した誘致を進めるとともに、定着・発展を支えるフォローアップ体制を強化し、雇用創出と多様な働き方の推進につなげます。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 7 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	移住者	行政	・関係人口の創出・拡大、移住・定住者の増加、地域経済の活性化 等
		地域事業者	・売上・消費額の増加、人材確保や担い手不足の解消 等
		地域コミュニティ	・地域行事や活動を通じた多様な文化交流の促進、地域課題の解決の担い手確保 等
		移住者	・理想の暮らしの実現、地域での新たな人間関係の構築や役割の獲得 等

その2【子育て世代】

〈概要〉

基本目標の方針に対して、【子育て世代】を【妊娠・出産を希望する方】【未就学児をもつ方】【就学児をもつ方】に分類し、それぞれに対して施策を掲げ、代表目標指標を【転入者数】【出生に係る指標】として設定します。また、横断する施策として【子育て世代が集える「コミュニティの場」づくり】【子育て・育児に関する情報発信の強化】を掲げ、「期待される効果」に向けた取組を推進します。

表 8 基本目標Ⅰの代表目標指標

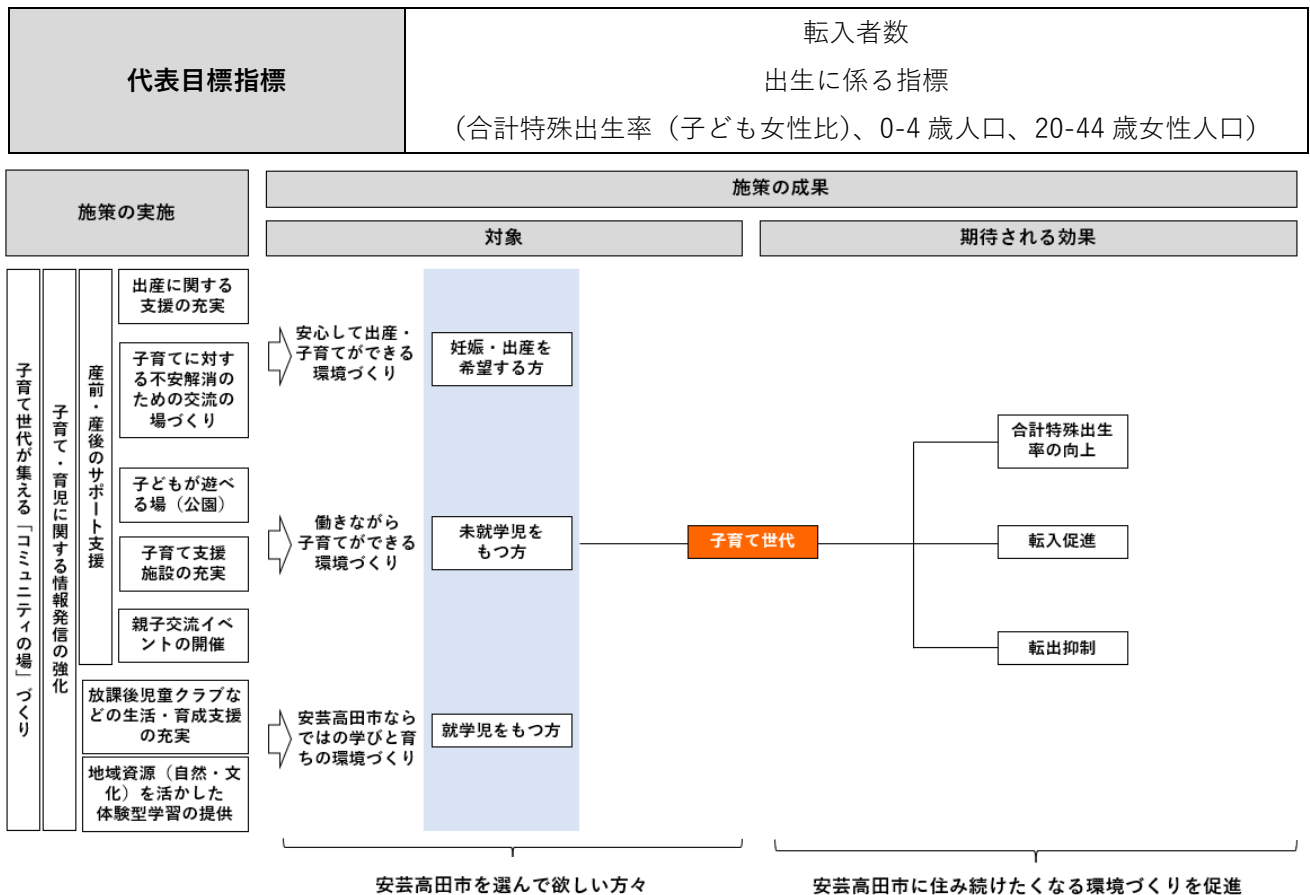


図 6 基本目標Ⅰにおける施策と成果の見取り図（子育て世代）

〈施策〉

●妊娠・出産期を安心して迎えられる支援体制の充実

妊娠・出産を希望する方を対象に、経済的・心理的支援を充実させ、出産・子育ての不安を共有できる交流の場を整備します。切れ目ない支援体制を提供することで、出産後の子育て世帯の定住定着を後押しします。

●安心して子育てを継続できる環境整備

安心して遊べる公園整備、子育て支援施設の機能強化、親子交流イベントの開催を進め、子育てと仕事の両立を支える環境を整備します。

●特色ある教育の推進

個別学習支援の充実に加え、地域の自然や伝統文化を活かした体験型学習機会を創出し、本市ならではの教育環境を整備することで、子育てと学びを地域全体で支えます。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表9 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市 を選んで欲 しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	子育て世代	行政	・保育環境の充実による出生数の増加 ・妊娠・出産・乳幼児期までの切れ目のない支援体制の強化による子育て世帯の満足度向上 ・安芸高田市ならではの学びの充実等
		子育て世代	・安心して妊娠・出産・子育てができる生活環境、育児に関する情報や相談のしやすさ等

施策の検討にあたって、子育て世代向けワークショップで出された意見を参考にしました。

参考 子育て世代向けワークショップの例示

●開催概要

【対象】

- ・各小学校の保護者（女性子育て世代）

【実施日時・場所】

- ・2024年12月14日（土）13：30-15：00
- ・安芸高田市民文化センター クリスタルアージュ 4F 小ホール

【当日参加者】

- ・保護者：13名/事務局：8名

【テーマ】

- ① 子や孫の次世代に受け継いでいきたい安芸高田市の未来を考える
- ② 安芸高田市に住み続ける上であったらうれしい取り組み

【実施結果（抜粋）】

表 10 ワークショップで出たライフステージごとの主要な意見

ライフステージ	主要意見
結婚前（未婚者）	・婚活イベント等の出会いの場がない ・若者が楽しめる場所がない ・同じ市内でも他町の人と関わる機会がない
結婚時（産前・産後）	・妊婦同士の悩みや不安を共有できる交流の場や機会がない ・産前・産後サポート支援に関する情報がほしい ・土地や空き家バンク等住居に関する情報がほしい ・すぐに相談できる産前・産後アドバイザーがほしい
子育て（未就学児）	・子どもが自由に遊べる場所（公園等）が少ない ・親子同士が交流できる場がほしい（月1回の親子交流会等）
子育て（就学時）	・自分のふるさについて学べる機会や場所の提供 ・母同士が交流できる場がほしい ・夏休みなどの長期休暇に遊ぶ場所がない

その3【外国人】

〈概要〉

基本目標の方針に対して、安芸高田市を住みやすいと思う【外国人】を対象として施策を掲げ、代表目標指標を【安芸高田市を住みやすいと思う外国人の割合】に設定します。また、横断する施策として【多文化共生相談員の配置】を掲げ、「期待される効果」に向けた取組を推進します。

表 11 基本目標Ⅰの代表目標指標

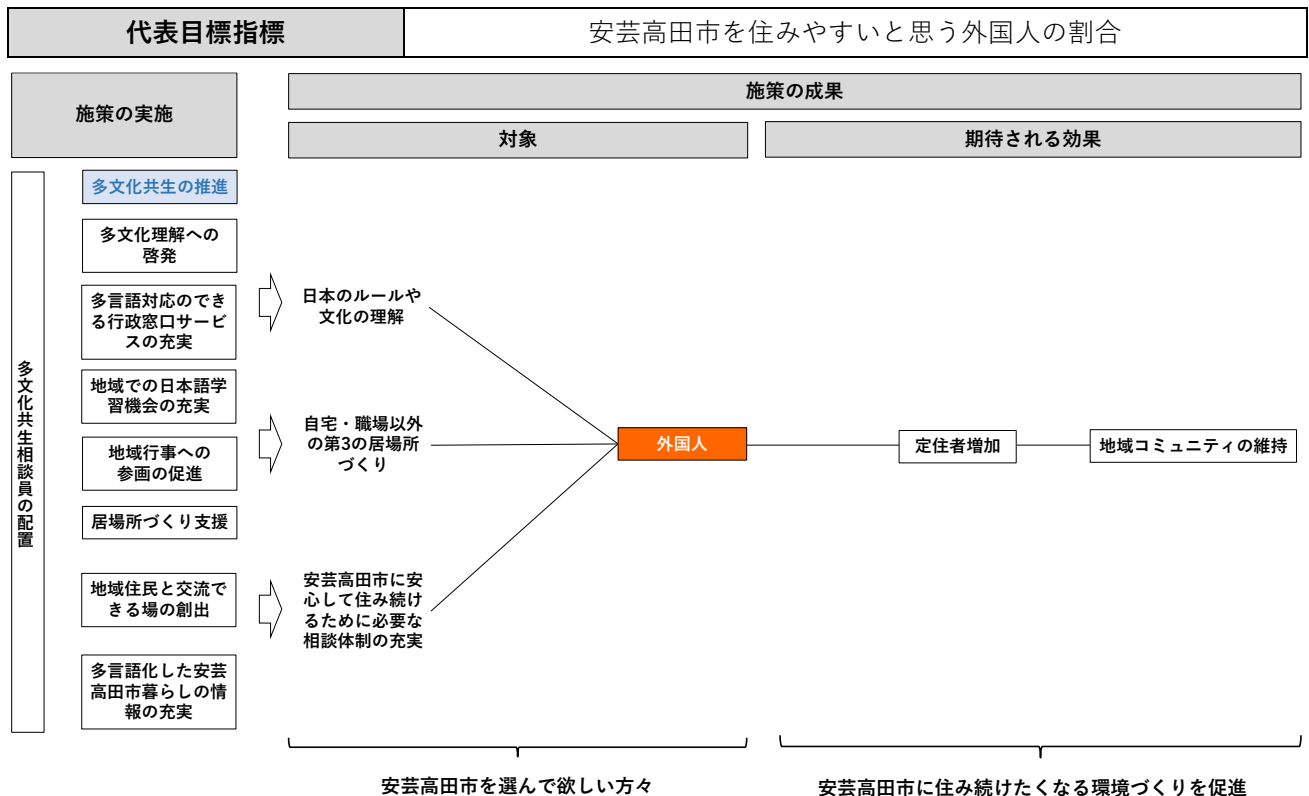


図 7 基本目標Ⅰにおける施策と成果の見取り図（外国人）

〈施策〉

●安心・安全に暮らし続けられる地域づくり

言語や文化の違いによる不安を軽減し、地域社会への早期適応を促すために、日本人社会への参画の啓発、多言語対応のできる行政窓口サービスの充実、地域での日本語学習機会の充実等を図ります。

●住み続けたい魅力的な地域づくり

地域での孤立を防ぎ、暮らしの質を高めるために、自宅や職場以外の居場所づくり支援、地域行事への参画の促進、「地域住民と交流できる場の創出」、多言語化した安芸高田市暮らしの情報の充実等を図ります。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 12 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	外国人	行政	・多文化共生の推進 等
		国際交流協会 （中間支援団体）	
		企業	・労働力確保による事業の継続性の向上 等
		地域コミュニティ	・地域行事や活動を通じた多様な文化交流の促進、地域課題の解決の担い手確保 等
		外国人	・安心して暮らせるまち 等

施策の検討にあたって、外国人向けアンケート調査で出た意見を参考にしました。

参考 外国人アンケート調査

●調査概要

【背景及び目的】

- ・安芸高田市は外国人市民の占める割合が年々高くなってきている。
- ・多文化共生を推進する安芸高田市として、外国人材にとっても住み良いまちづくりに向けた施策検討を行うために、地域への関心のステップアップ（無関心層⇒関心層⇒定住）におけるニーズ・課題の把握を行う。

【対象者】

- ・安芸高田市在住の 18 歳以下の外国人全員（1,095 人）

【手法】

- ・安芸高田市在住の 18 歳以下の外国人を住民基本台帳より抽出し、WEB 調査票を各戸に送付

【時期】

- ・2025 年 6 月 20 日～7 月 4 日

【回収数（人）】

- ・総数：297（全体）

【回収率】

- ・27.1％

【アンケート結果（抜粋）】

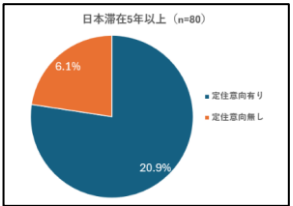
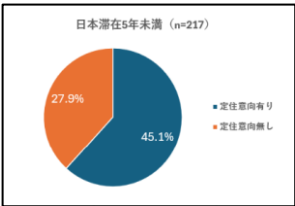
8. 安芸高田市は住みやすいですか？（○はひとつだけ）	N=297
① はい	75.4%
② どちらでもない	21.2%
③ いいえ	3.0%

9. 安芸高田市の雰囲気は気に入っていますか？（○はひとつだけ）	N=297
① はい	75.4%
② どちらでもない	20.5%
③ いいえ	4.0%

10. 安芸高田市は好きですか？（○はひとつだけ）	N=297
① はい	77.1%
② どちらでもない	21.5%
③ いいえ	1.3%

11. 安芸高田市に親しみを感ずるのはどんなときですか？（○は3つまで）	N=297
① 安芸高田市のことをネットやSNSで見るとき	5.4%
② お祭りなど地域のイベントに参加するとき	32.3%
③ 安芸高田市で知り合った日本人とおしゃべりするとき	31.3%
④ 今の仕事でやりがいを感じたとき	30.6%
⑤ 安芸高田市の景色を見るとき	54.9%
⑥ 市内のお気に入りの場所に行くとき	17.8%
⑦ その他	13.1%

25. 今後、安芸高田市に住み続けたいですか？（○はひとつだけ）	N=297
① はい	66.0%
② どちらでもない	31.0%
③ いいえ	3.0%



4. あなたの国籍はどれですか。（○はひとつだけ）	日本滞在5年未満			日本滞在5年以上		
	定住意向あり	定住意向無し	サンプル数	定住意向あり	定住意向無し	サンプル数
インドネシア	36.5%	63.5%	63	100.0%	0.0%	4
ベトナム	70.5%	29.5%	61	62.5%	37.5%	16
タイ	70.4%	29.6%	54	71.4%	28.6%	7
フィリピン	85.7%	14.3%	14	80.0%	20.0%	15
ブラジル	40.0%	60.0%	5	84.2%	15.8%	19
中国	60.0%	40.0%	5	83.3%	16.7%	6
その他	86.7%	13.3%	15	76.9%	23.1%	13

(2) 基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり

①方針

「10,000 人が1回訪れるまち」ではなく、「100 人が100 回訪れたくなるまち」を目指し、地域との継続的な関わりを産む観光・文化・交流の環境づくりを推進します。

②安芸高田市を選んで欲しい方々

その1【観光客】

〈概要〉

基本目標の方針に対して、【観光客】を【近隣客（県内）】【中距離（県外の都市圏）】【遠距離（インバウンド）】に分類し、それぞれに対して施策を掲げ、代表目標指標を【観光客】として設定します。また、横断する施策として【プロモーション】【安芸高田市ならではの地域資源を活用した観光コンテンツ造成】【各地区の拠点の魅力化に向けた磨き上げ】を掲げ、「期待される効果」に向けた取組を推進します。

表 13 基本目標Ⅱの代表目標指標

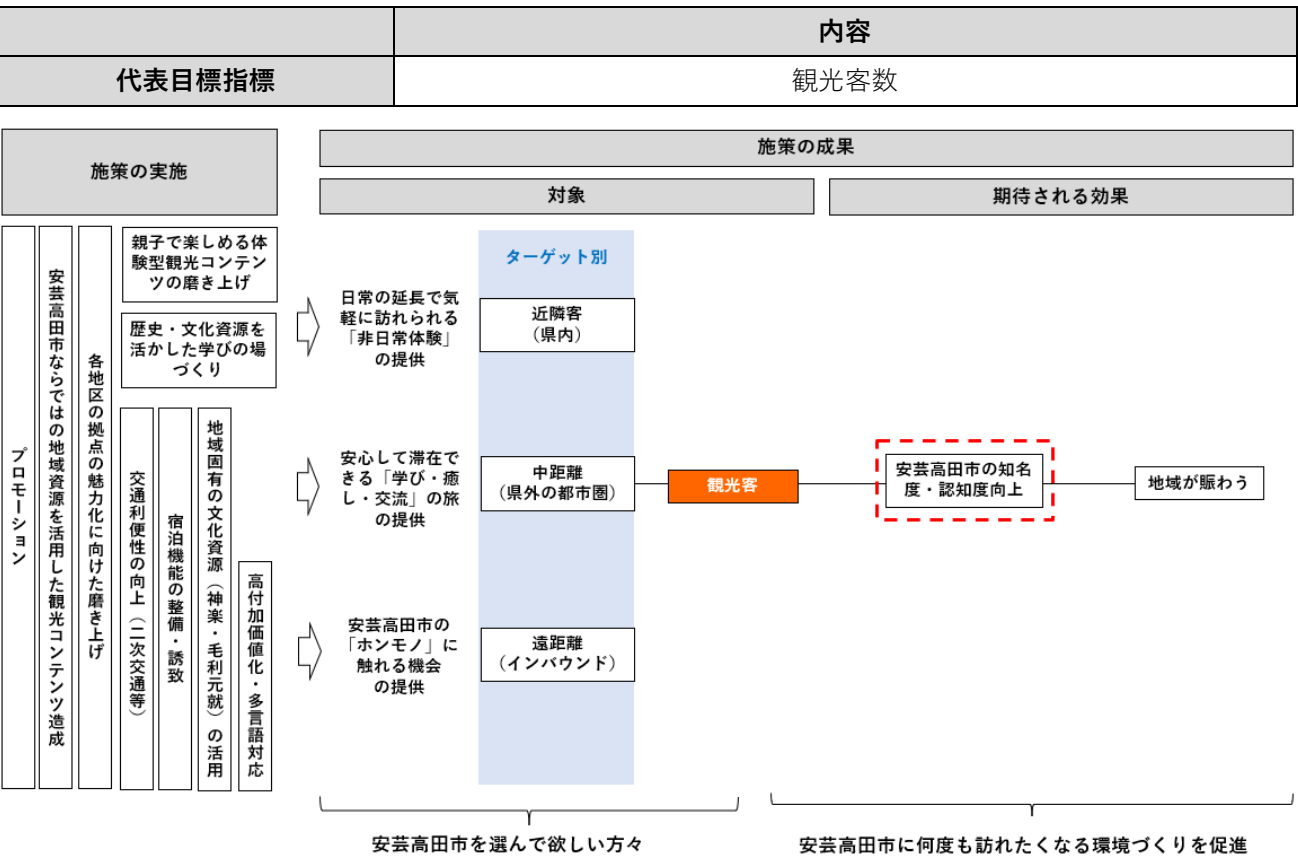


図 8 基本目標Ⅱにおける施策と成果の見取り図（観光客）

〈施策〉

●気軽に訪れ楽しめる体験型観光の創出

県内からの週末・短期訪問者に向け、親子で楽しめる体験コンテンツや歴史文化を活かした学びの場を整備し、日常から一歩離れた「非日常体験」を提供します。

●学び・癒し・交流を軸とした観光滞在の促進

県外の都市圏からの観光客を対象に、交通利便性や宿泊機能の整備を進めるとともに、毛利元就や神楽をはじめとする地域資源を積極的に活用し、安心して楽しめる長期滞在型観光を推進します。

●インバウンド向け本物の日本文化体験の提供

インバウンド観光客に対し、神楽をはじめとする地域資源を活用した高付加価値の文化体験を提供し、多言語対応や交通・宿泊環境の整備を進め、選ばれる観光地を実現します。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 14 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり	観光客	行政	・知名度・認知度向上に伴う関係人口の増加、移住・定住者の増加 ・観光客の増加、地域経済の活性化等
		地域事業者 (飲食・宿泊施設等)	・売上・消費額の増加、新たな顧客層との接点、人材確保や担い手不足の解消等
		地域コミュニティ	・地域に対する誇りや愛着の醸成、地域活動への参加機会の増加等
		観光客	・安芸高田市でしか得られない体験価値の獲得等

その2【関係人口】

〈定義〉

国土交通省の資料*によれば、関係人口を以下のとおり定義しており、当該定義を参考に本市における関係人口のタイプを定義します。

特に力を入れる関係人口として、直接寄与型の【地域おこし協力隊（卒業生）】・【地域プロジェクト関係者】、就労型の【市外からの通勤者】、二地域居住型の【市内への滞在頻度が高く、滞在期間が長い就労型、直接寄与型の関係人口】、参加交流型の【市外からの通勤者で通勤以外の目的で本市に関わる方】・【地域イベントへの参加者】・【毛利元就ファン】・【神楽ファン】・【サンフレッチェ広島ファン】、非訪問型関係人口の【個人版ふるさと納税寄附者】・【企業版ふるさと納税寄附企業】・【市との連携協定企業】を対象に施策を推進します。

表 15 関係人口の定義

関係人口の分類		定義	安芸高田市版 (●：特に力を入れる)
訪問型 関係人口	直接寄与型	地域のまちづくりや課題解決に直接関与する人	●地域おこし協力隊（卒業生） ●地域プロジェクト関係者 (例：郷野小学校) 等
	就労型 (現地就労)	定期的に安芸高田市で仕事を行う人	・週末農業者 ●市外からの通勤者 等
	二地域居住型	都市部と安芸高田市の両方に生活拠点をもち、継続的に安芸高田市に滞在・関与する人	●市内への滞在頻度が高く、滞在期間が長い就労型、直接寄与型の関係人口 等
	就労型 (テレワーク)	本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)、訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)	・出張者 ・テレワーカー 等
	参加・交流型	地域イベントへの参加など継続的に交流する人	●市外からの通勤者で通勤以外の目的で本市に関わる方 ●地域イベントへの参加者 ●毛利元就ファン ●神楽ファン ●サンフレッチェ広島ファン等
	趣味・消費型	地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)	・交流人口 等
非訪問型関係人口		ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の連携協定企業、ふるさと住民票所持者	●個人版ふるさと納税寄附者 ●企業版ふるさと納税寄附企業 ●市との連携協定企業 ・市外からのSNS登録者 等

* 国土交通省「関係人口の実態把握～三大都市圏における関係人口の存在～」

〈概要〉

基本目標の方針に対して、本市が特に力を入れる関係人口である【地域おこし協力隊（卒業生）】・【地域プロジェクト関係者】【市外からの通勤者】【市内への滞在頻度が高く、滞在期間が長い就労型、直接寄与型の関係人口】【市外からの通勤者で通勤以外の目的で本市に関わる方】【地域イベントへの参加者】【毛利元就ファン】【神楽ファン】【サンフレッチェ広島ファンのファン】【個人版ふるさと納税寄附者】【企業版ふるさと納税寄附企業】【市との連携協定企業】を対象として施策を掲げ、代表目標指標を【「安芸高田市観光ナビ」HPへのアクセス数】【個人版ふるさと納税寄附件数】【企業版ふるさと納税寄附企業数】として設定します。また、横断する施策として【道の駅等拠点施設を活用した関係人口相談窓口の整備】【SNS等を活用したプロモーション】を掲げ、「期待される効果」に向けた取組を推進します。

表 16 基本目標Ⅱの代表目標指標

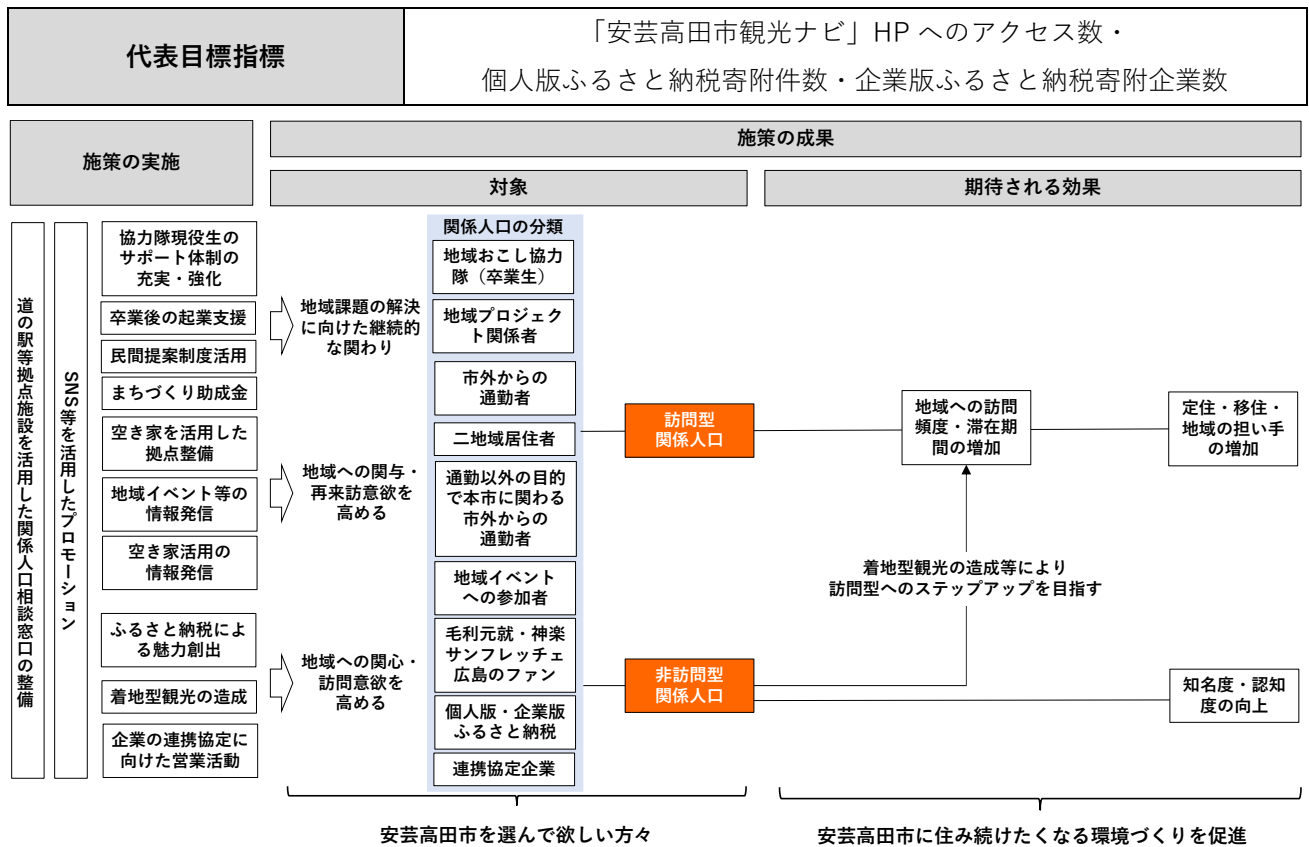


図 9 基本目標Ⅱにおける施策と成果の見取り図（関係人口）

〈施策〉

●地域おこし協力隊制度の活用

地域おこし協力隊制度を活用して、協力隊員の関係人口化や移住・定住を促進し、協力隊卒業生の起業・定住支援を行います。また、協力隊卒業生による現役隊員のサポートを推進します。

●通勤者の地域参画と愛着形成の促進

市外通勤者に対し、地域イベントや交流機会の情報発信を強化し、空き家活用など地域資源への関心を高めることで、地域への愛着と関与を深めます。

●関係人口・移住希望者をつなぐ拠点づくり

市と関わりを持ちたい人や、移住希望者が欲しい情報（空き家情報、移住支援、起業支援、仕事情報、企業・産業情報、教育関連情報、公共交通情報、観光情報等）を集約し、コンシェルジュを配置して、種々の相談にワンストップで対応できる拠点を道の駅等の拠点施設につくります。

●ふるさと納税（個人版・企業版）事業による関係人口の拡大

ふるさと納税制度を利用して、本市を応援しようという人を増やすため、地元事業者との連携や SNS 等を活用したプロモーション活動を強化します。

●民間関係者による持続的な地域づくり

連携協定締結事業者との連携推進や、民間提案制度・助成金を活用した地域プロジェクトを後押しし、地域課題解決を担う事業者の継続的な参画を促します。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 17 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり	関係人口	行政	・関係人口の創出・拡大、移住・定住者の増加、地域経済の活性化 等
		地域事業者	・売上・消費額の増加、人材確保や担い手不足の解消 等
		地域コミュニティ	・地域に対する誇りや愛着の醸成、地域活動への参加機会の増加 等
		関係人口	・第2のふるさとの発見、余暇の充実 等

施策の検討にあたって、製造業に従事する通勤者向けアンケート調査で出た意見を参考にしました。

参考 製造業に従事する通勤者アンケート調査

●調査概要

【背景及び目的】

- ・安芸高田市では、「市外からの通勤者」が増加傾向にあります。
- ・「市外からの通勤者」の本市への移住・定住の可能性、関係人口としての関わりの可能性等について検証します。

【対象者】

- ・安芸高田市工業会に所属している企業

【手法】

- ・安芸高田市工業会に所属している企業に WEB 調査票を配布し、従業員（市内居住/市外居住）が回答

【時期】

- ・2025 年 6 月 20 日～7 月 4 日

【回収数】

- ・総数 392 人（市内：264 人/市外：128 人）

【アンケート結果（抜粋）】

- ・アンケート結果より、仕事以外の目的で安芸高田市に「1 回以上滞在」する方は 64.1%（82 人）存在します。そのうち、23.2%（19 人）の方が祭り等のイベントへ参加している傾向があります。さらに、市外からの通勤者のうち 14.1%（18 人）の方が、本市への移住に関心があります。

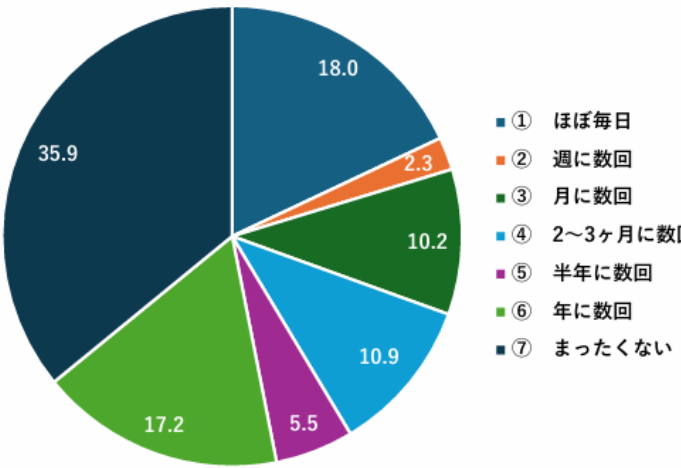


図 10

通勤者の仕事以外における安芸高田市との関わり（n=128）

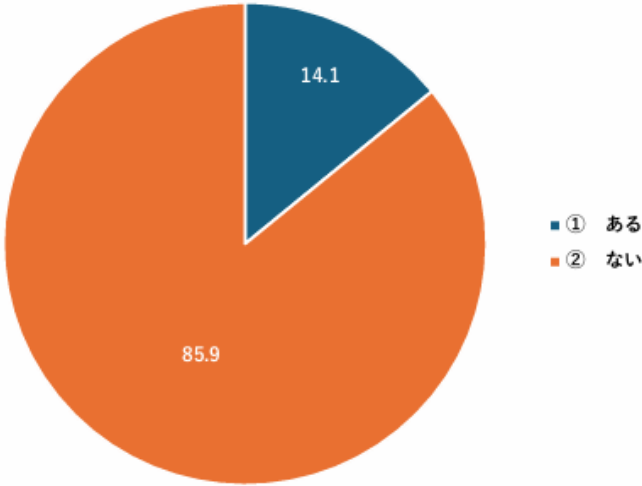


図 11

安芸高田市への移住の関心の有無（n=128）

(3) 基本目標Ⅲ 帰ってきたくなる学びのまちづくり

①方針

進学や就職で一度市外に出ても、「また帰りたい」と思えるよう、学びや地域とのつながりを通じて、郷土への愛着と誇りを育むまちづくりを推進します。

②安芸高田市を選んで欲しい方々

【児童・生徒】

〈概要〉

基本目標の方針に対して、政策の対象者を【小学生】【中学生】【高校生】と設定し、個人の興味・関心のあるテーマを探究する未来チャレンジ探究学習等により、縦の学び（小学校・中学校・高校の繋がり）・横の学び（同級生同士の繋がり）を推進します。そして、「地域を知る」「地域に触れる」「地域とつながる」施策を実施することで、就職や進学等で一度安芸高田市外に出ても、また帰ってきたくなるまちづくりを推進します。

表 18 基本目標Ⅲの代表目標指標

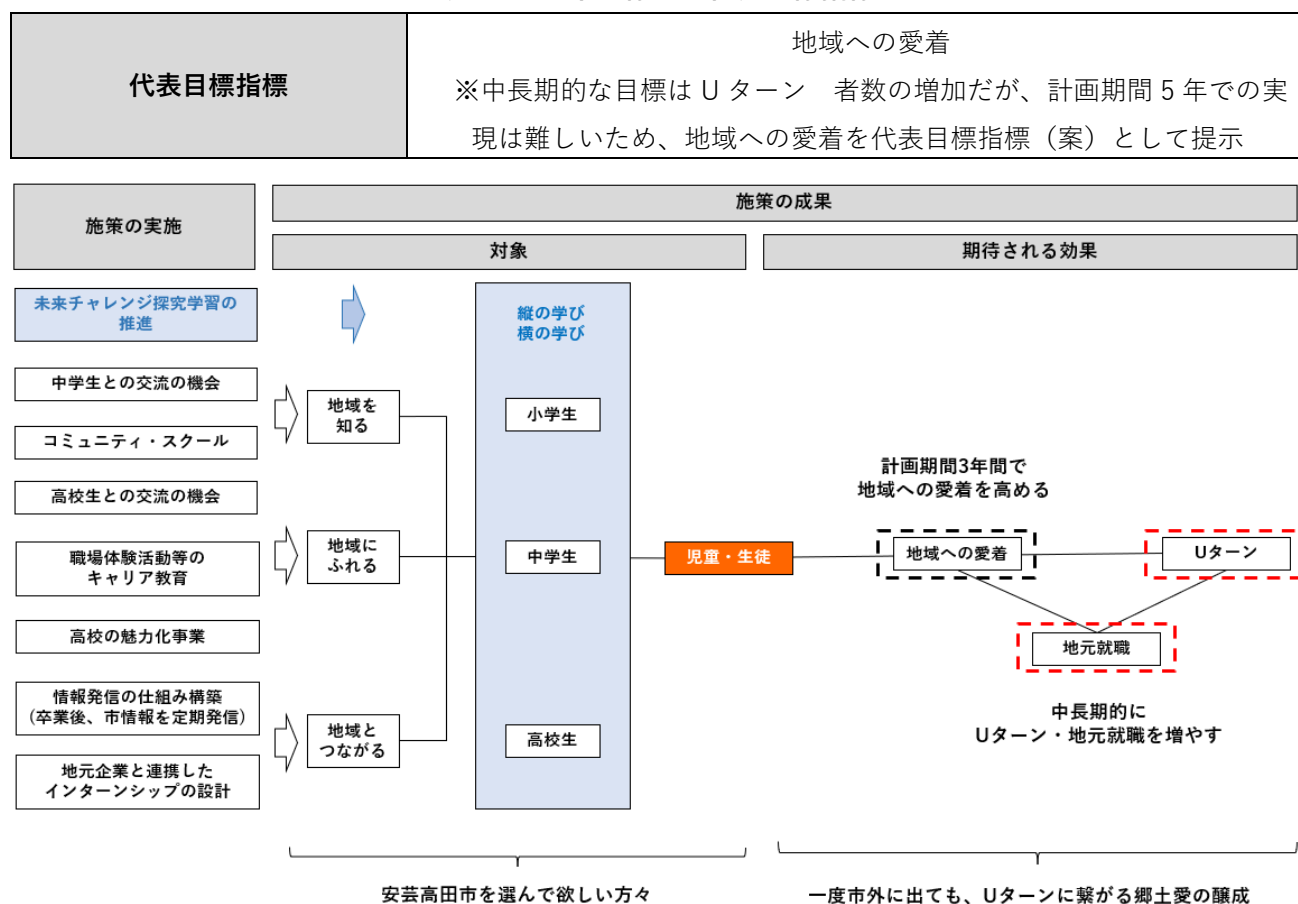


図 12 基本目標Ⅲにおける施策と成果の見取り図（児童・生徒）

〈施策〉

●小中高校生の地域との関わりと学びの関心向上の推進

小中高の連携やコミュニティ・スクールの推進を通じて地域とのつながりを深めるとともに、学びと地域教育への関心を高めます。

●キャリア教育と地域理解の促進

地元企業での職場体験活動を通じ、進路意識と地域理解を深めるキャリア教育を推進します。

●高校の魅力化と卒業後の地域とのつながり構築

高校魅力化事業や卒業生向けの情報発信を進め、地元企業とのインターンシップ制度等、進学・就職後のＵターン意識の醸成を図ります。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 19 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅲ 帰ってきたいくなる学び のまちづくり	児童・生徒	行政	・地域への愛着向上、Ｕターンの促進 ・学生の学びの多様性の確保 等
		県立高校	・高校の魅力化により、生徒募集・ 確保 等
		学生	・自己実現、スキル・ノウハウの取得 等
		保護者	・子どもが安心して学び・育つ環境 の確保、教育の選択肢やサポート 体制の充実 等
		地域コミュニティ	・学校や子どもとのつながりによる 地域の誇りの醸成、若い世代との 交流による地域の活力向上 等

1 (4) 基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくり

2 ①方針

3 多世代が支え合いながら安心して暮らせる地域づくりを目指し、自助・互助・共助・公助がバラ
4 ンスよく機能する仕組みを推進します。

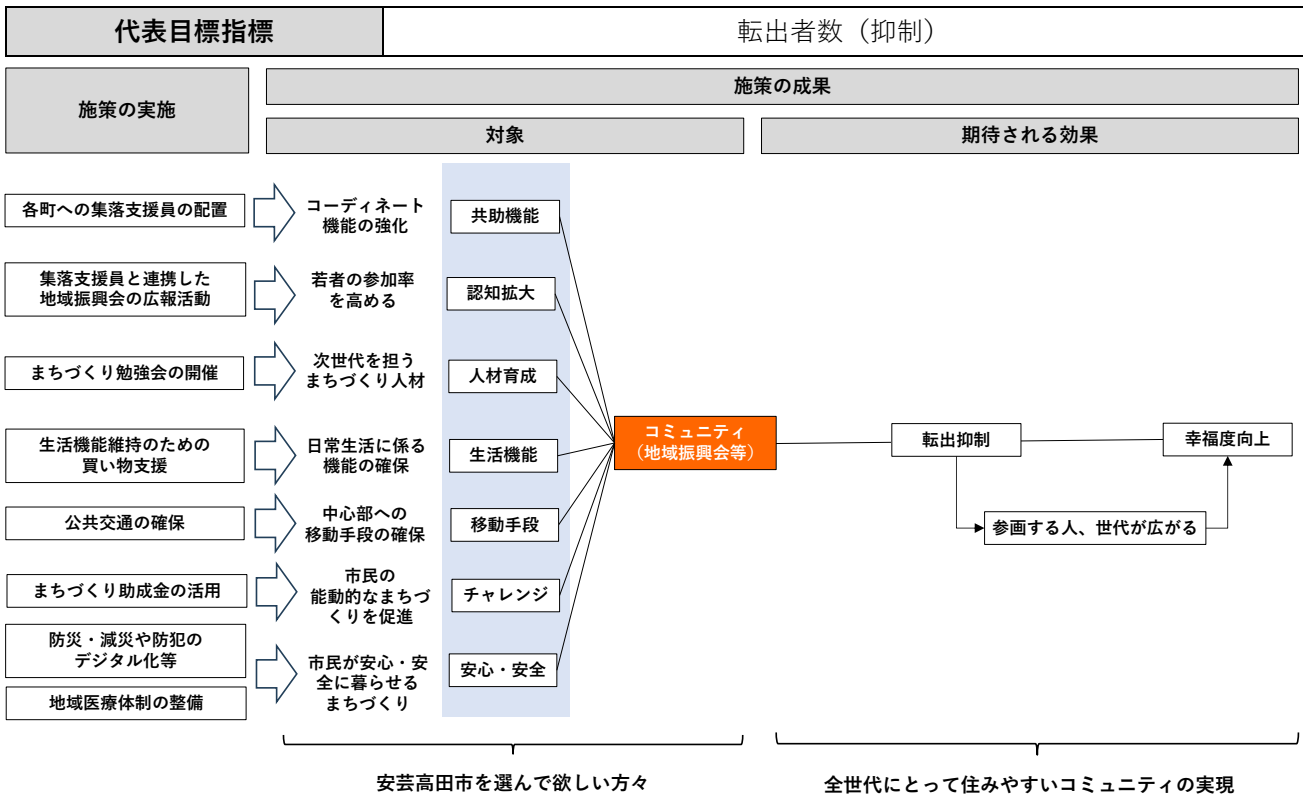
5 ②安芸高田市を選んで欲しい方々

6 【コミュニティ（地域振興会等）】

7 〈概要〉

8 基本目標の方針に対して、コミュニティ（地域振興会等）が受け持つ機能の観点から【共助機能】
9 【認知拡大】【人材育成】【生活機能】【移動手段】【チャレンジ】【安心・安全】に施策を整理した
10 上で、それぞれに対して施策を掲げ、代表目標指標を【転出者数（抑制）】として設定します。

12 表 20 基本目標Ⅳの代表目標指標



13 図 13 基本目標Ⅳにおける施策と成果の見取り図（コミュニティ）

〈施策〉

●次世代を担う人材育成・学びと交流を通じた共助機能の強化

世代を超えて参加できる勉強会や交流機会を創出し、地域住民が未来を描き協働できる環境を整え、持続的な共助体制を支援します。

●地域振興会の存在と活動の周知促進

若者が参画しやすいよう広報を充実させ、地域振興会の活動や役割を広く発信します。特に若年層を含む幅広い世代への認知を高め、地域振興会への参画を促進します。

●生活機能維持のための買い物支援

高齢者を中心とした日常の食料品等を自ら買いに行くことが困難な方に対し、買い物を支援することが可能な事業者を募集・登録し、事業者が提供するサービス内容を紹介する取組を推進します。

●公共交通ネットワークの再構築と利便性向上

JR 芸備線沿線のまちづくりやお太助ワゴンの利便性向上、交通結節点の待合環境の改善、自動運転の導入検討などを通じて、市民や観光客が利用しやすい公共交通体系を構築し、将来にわたって持続可能な移動手段を確保します。

●住民主体の地域活動・挑戦の推進

まちづくり助成金の交付を通じて、地域住民の自発的な活動や新たな挑戦を支援し、主体的な地域づくりを後押しします。

●安心・安全なまちづくり

地域住民が安心して暮らせるまちを実現するため、コミュニティ（地域振興会等）や関係機関と連携し、防災・減災や防犯の体制強化やデジタル化等を推進します。

へき地診療所の運営や休日・夜間を含めた救急医療、二次医療圏での病院連携を行います。これにより、24 時間 365 日安心して医療を受けられる体制の構築を推進します。

〈本取組を推進することによる各関係主体のメリット〉

当該施策を推進することが、各関係主体にとって Win-Win の取組であることを関係者と共有し、相互理解と合意形成を図ります。それぞれのメリットは以下のとおりです。

表 21 各主体のメリット（再掲）

基本目標	安芸高田市を選んで欲しい方々	主体	各主体にとってのメリット
基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助の まちづくり	コミュニティ (地域振興会等)	行政	・自助・互助・共助・公助による持続可能なまちづくりの推進により、市民の転出抑制や幸福度が向上 等
		地域住民	・日常生活や災害時における安心・安全の向上 等
		コミュニティ	・地域振興会への若者の参加率の向上 ・地域における多世代間交流の促進 等

5. 各基本目標における施策のリーディングプロジェクト

(1) リーディングプロジェクトとは

リーディングプロジェクトとは、各基本目標を進める上で核となり、先導的な役割を果たすプロジェクトです。

(2) 基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり

基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくりにおけるリーディングプロジェクトは、**企業誘致の促進**とします。

「「子育てするなら安芸高田市」「働くなら安芸高田市」と市内外の方々に実感していただけるまちづくり」の実現に向けては、子育て環境の充実と合わせて、駅・拠点の周辺で若者にとって魅力的な雇用の受け皿を創出し、にぎわいを生み出していくことも重要です。企業誘致を促進し、各施策の効果を高めていきます。

表 22 基本目標Ⅰのリーディングプロジェクト

施策名称	企業誘致の促進
具体取組	企業誘致の促進に際しては、点としての取組にならないように、駅・拠点の周辺を対象として、地域にとってのあるべき姿であるビジョンを描き、LABV 手法（官民共同事業体による複数事業を連鎖的に実施する手法）も活用しながら、一定のエリアで戦略的に企業誘致を促進します。 ●企業営業 ・企業誘致に向けて、都市部企業への営業を実施します。 ●公共施設マネジメントの推進 ・遊休公的不動産を活用して、民間企業の誘致を促進します。 ●サテライトオフィスの誘致 ・IT 系等の中小企業の誘致を促進します。 ●大型商業施設の誘致 ・遊休地への大型商業施設の誘致を促進します。 ●宿泊施設の誘致 ・安芸高田市で不足する宿泊施設の誘致を促進します。 ●チャレンジショップの立ち上げ ・空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップの立ち上げを行います。

1 (3) 基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくり

2 基本目標Ⅱ 第2のふるさとづくりにおけるリーディングプロジェクトは、道の駅等拠点施設を活用した関係人口相談窓口の整備とします。

3 「10,000 人が1回訪れるまちではなく、100 人が100 回また訪れたくなるまちづくり」の実現に向けては、従来の「場」を案内する観光案内所と異なり、地域と人との関係を案内し、継続的なつながりや縁を生み出す新たな「場」の整備が必要不可欠です。安芸高田市の関係人口案内所の整備により、各施策の効果を高めていきます。

8 表 23 基本目標Ⅱのリーディングプロジェクト

施策名称	道の駅等拠点施設を活用した関係人口相談窓口の整備
具体取組	関係人口の創出・拡大に際しては、関係人口案内所の整備だけでなく、その受け皿の整備や地域と関係人口をコーディネートする人材を育成し、安芸高田市における関係人口の継続的な関わりを生み出していきます。 ●関係人口案内所の基本構想・基本計画の策定 ・安芸高田市をまるごと知れる新たな場の整備に向けて、コンセプト、ターゲット設定、ブランディング、空間・関わりしろの設計等を実施します。 ●PPP・PFI スキームを活用した関係人口案内所の運営 ・スモールコンセッションを始めとして、地元の企業・人材と市外企業との連携による運営を行います。 ●関係人口コーディネーターの育成 ・地域と関係人口の継続的な関わりをコーディネートする人材を育成します。 ●お試しX（注1）の推進 ・空き家等を活用して、子育て世代のお試し暮らし（地域体験・子どもの教育・就業等）を支援します。 注1：広島県立吉田高等学校が提案した施策で、居住だけでなく、子どもの教育や就業等の多様なお試し暮らしが出来る仕組みです。

(4) 基本目標Ⅲ 帰ってきたくなる学びのまちづくり

基本目標Ⅲ 帰ってきたくなる学びのまちづくりにおけるリーディングプロジェクトは、**教育の魅力化事業**とします。

「就職・進学等で一度市外に出ても、また帰ってきたくなるまちづくり」の実現に向けては、誰一人とりこぼさない 安芸高田協育の推進や、学生が一度市外に出る前の段階で、地域の魅力を再認識し、能動的に地域に関われる仕組みを構築し、地域への愛着を高めていくことが重要です。教育の魅力化事業により、各施策の効果を高めていきます。

表 24 基本目標Ⅲのリーディングプロジェクト

施策名称	教育の魅力化事業
具体取組	小学校・中学校・高校の魅力化を図り、学生や保護者にとって、魅力的な教育を推進します。 ●中学校統合計画の推進 ・第 3 期安芸高田市学校規模適正化推進計画に基づき、中学校統合計画を推進し、生徒にとって魅力的な教育環境を整備します。 ●未来チャレンジ探究学習の充実 ・小学生、中学生の段階から、安芸高田市の地域を知る、地域にふれる、地域とつながる機会の充実を図ります。 ●小学校・中学校及び中学校・高校の連携の強化 ・小学生・中学生、中学生・高校生の交流を促し、安芸高田市で学び続ける選択肢の充実を図ります。 ・コミュニティ・スクールを推進します。 ●地域学校協働活動コーディネーターの育成 ・小中学校を対象として、学校・地域・行政をコーディネートする人材を育成します。 ●高校の魅力化事業の推進 ・広島県立吉田高等学校及び広島県立向原高等学校が提案した地域の魅力化事業の推進を図り、高校生が当該事業に関わりながら、地域とつながり続けることが可能な仕組みを構築します。

(5) 基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくり

基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトは、**地域振興会の新たな仕組みの構築**とします。

「多世代との交流が生まれ、年をとっても幸せに暮らせるまちづくり」の実現に向けては、市民アンケート調査結果で明らかとなった若年層の地域振興会への低い参加率をまずは解決していくことが必要不可欠です。若年層も参加したくなる地域振興会の新たな仕組みを構築し、各施策の効果を高めていきます。

表 25 基本目標Ⅳのリーディングプロジェクト

施策名称	地域振興会の新たな仕組みの構築
具体取組	多様な世代にとって、地域振興会に参加する意義を明確化し、自助・互助・共助・公助のまちづくりを推進します。 ●多世代参加型のワークショップによる地域振興会のあり方の検討 ・若年層も含めた、多様な世代と共に、今後の地域振興会のあり方を検討します。 ●地域振興会に係る指針の作成 ・多世代参加型のワークショップの結果を踏まえて、地域振興会の新たな仕組みを構築し、指針として取りまとめ、周知を図ります。 ●各町における集落支援員の配置 ・各地域振興会のニーズ・課題を把握し、解決に向かうために、集落支援員を配置します。 ●地域振興会の広報活動 ・地域振興会への参加率を高めるために、広報活動を強化します。

6. 各基本目標における数値目標の設計

各基本目標の数値目標を以下のとおり設定します。

表 26 各基本目標における数値目標

基本目標	目標指標		現況値	数値目標	
				目標値	補足
基本目標Ⅰ 若者に選ばれるまちづくり	転入者数		2,985 人/3 年 ※2022 年～2024 年の合計値	3,159 人/3 年 ※2026 年～2028 年の合計値	・目標人口達成に向けた 126 人/年の社会増加について、転入者増加数を 58 人、転出者抑制数を 68 人と設定 ・その上で、過去 3 年間の転入者数の合計値 (2,985 人) に 58 人×3 年を加算する形で目標値を算出
	出生に係る指標	0-4 歳の人口	516 人 ※2025 年	516 人以上 ※2028 年	・現況値以上
		20-44 歳女性人口	2,495 人 ※2025 年	2,495 人以上 ※2028 年	・現況値以上
		合計特殊出生率 (子ども女性比)	0.21 ※2025 年	0.21 以上 ※2028 年	・現況値以上 ・毎年把握可能な指標として、子ども女性比 (0-4 歳人口に対する 20-44 歳女性人口の比) を採用
	安芸高田市を住みやすいと思う外国人の割合		75.8% ※2025 年	75.8%以上 ※2028 年	・現況値以上
基本目標Ⅱ 第 2 のふるさとづくり	観光客		226 万人 ※2023 年	250 万人以上	・第 3 次安芸高田市総合計画基本構想における目標値との整合を図り設定
	「安芸高田市観光ナビ」HP へのアクセス数		1,518,533 件 ※2024 年	2,052,681 件 ※2028 年	・過去のトレンドを踏まえた将来推計値以上 ・将来推計値は 2020 年から 2024 年まで過去 5 年間のページビュー数の値を参考に算出
	個人版ふるさと納税寄附件数		6,508 件 ※2024 年	10,000 件 ※2028 年	・関係人口に係る指標のため、金額ではなく件数を採用 ・2020 年から 2024 年までの過去 5 年間の過去最高件数以上を採用
	企業版ふるさと納税寄附企業件数		4 件 ※2024 年	15 件以上 ※2028 年	・関係人口に係る指標のため、金額ではなく件数を採用 ・2020 年から 2024 年までの過去 5 年間の過去最高件数以上を採用
基本目標Ⅲ 帰ってきたいくなる学びのまちづくり	地域への愛着		50.4% ※2024 年	50.4%以上 ※2028 年	・第 3 次安芸高田市総合計画基本構想における目標値との整合を図り設定
基本目標Ⅳ 自助・互助・共助・公助のまちづくり	転出者数		3,133 人/3 年 ※2022 年～2024 年の合計値	2,929 人/3 年 ※2026 年～2028 年の合計値	・目標人口達成に向けた 126 人/年の社会増加について、転入者増加数を 58 人、転出者抑制数を 68 人と設定 ・その上で、過去 3 年間の転出者数の合計値 (3,133 人) に 68 人×3 年を引く形で目標値を算出

7. 第3次総合戦略の進捗管理

(1) スケジュール

第3次総合戦略のスケジュールは以下のとおりです。第2次総合戦略は2025年度まで計画期間を延伸していることから、2026年度より第3次総合戦略を開始します。なお、第3次総合計画基本計画の計画期間が4年間であることに鑑み、両計画の整合を図るため、第3次総合戦略の計画期間は2028年度までの3年間とします。

また、総合戦略に位置づける施策等については、進捗状況の検証を行い、必要に応じて政策判断を行うため、毎年度見直しを実施します。

表 27 第3次総合戦略におけるスケジュール

	2026 年度	2027 年度	2028 年度
総合戦略に位置付ける施策	・ 施策・事業の立ち上げ、推進	・ 施策・事業の推進	・ 施策・事業の推進
総合戦略の評価	・ 年に1度、総合戦略に位置付ける施策・事業の進捗・効果を検証し、継続・縮小・見直し・廃止等の政策判断を実施		
次期総合戦略の検討			・ 検討開始

(2) 進捗管理

戦略の推進にあたっては、施策実施状況や目標達成状況の評価・検証を行う「大きなPDCAサイクル」と、個別の事業に素早く対応する「小さなPDCAサイクル」を組み合わせることで、戦略の達成に向けた継続的な改善を推進します。



図 14 第3次総合戦略における進捗管理

(3) 進捗管理の推進体制

本戦略の推進にあたっては、地域振興会や関係団体など、地域に根ざした既存組織が主体となり、それぞれの基本目標に対応する取組を通じて、実行と改善を重ねる小さな PDCA サイクルを展開していきます。これらの活動を政策企画課が事務局としてサポートし、全体の進捗や成果を安芸高田市総合計画審議会にて共有・評価します。審議会では、地区代表や団体代などの多様な視点から施策の妥当性を確認し、必要な改善提案を行うことで、大きな PDCA サイクルを機能させていきます。その上で、最終的な意思決定や方向性の確認については、市長への諮問・答申を通じて、全体戦略としての整合を図ります。

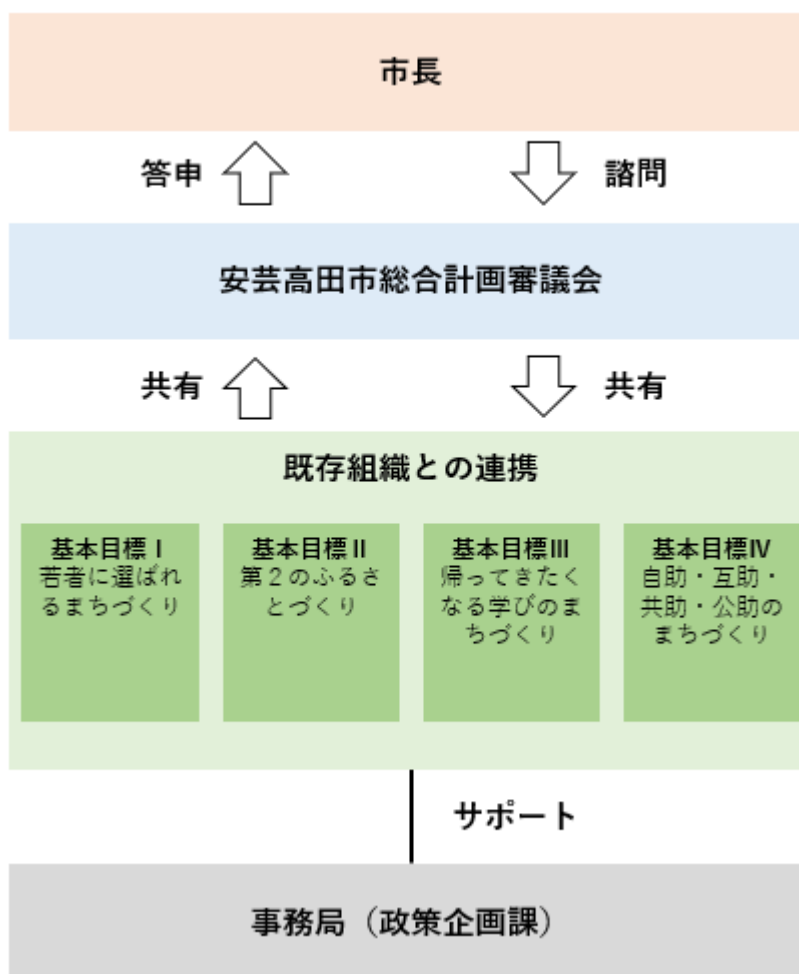


図 15 第 3 次総合戦略における進捗管理の推進体制（案）